

平成26年10月9日(木)都道府県医療介護連携調整支援実証事業担当者会議

和歌山県における全県での 「医療と介護の連携強化事業」

和歌山県福祉保健部
高齢者生活支援室 小西秀文

和歌山県の概況



二次保健 医療圏	構成市町村	人口(千人)
和歌山	和歌山市、海南市、紀美野町	428
那賀	紀の川市、岩出市	117
橋本	橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町	89
有田	有田市、湯浅町、広川町、有田川町	75
御坊	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町	64
田辺	田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町	130
新宮	新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	70
計	9市20町1村	973

- ・高齢化率: 28.6% 全国5位、近畿1位
2040年には約40%に
- ・和歌山市(中核市 364千人)に2大病院
(医大と日赤)→本事業は和歌山市を除く

県全域で連携強化事業が動き始めた経緯

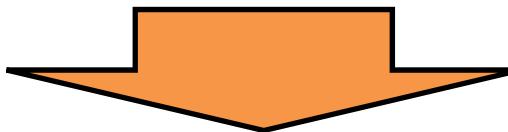
①平成22年3月「田辺圏域保健医療介護の連携体制の構築をすすめる会」が発足

県介護支援専門員協会西牟婁田辺支部長の
歯科医初山昌平氏と田辺保健所長野村繁雄氏
が発起人

連携のあり方を議論、具体的方法を検討、普及
啓発活動など

県全域で連携強化事業が動き始めた経緯

- ②国が地域包括ケア、医療と介護の連携を提唱
- ③全国でも先進的な取り組みが徐々に増えてきた。



和歌山県長寿社会課でもそろそろ着手すべきとの意見が出た。(※当時課長は厚生労働省から出向の竹内尚也氏)

当時の長寿社会課の問題意識・構想など

- **問題意識**: 特別な配慮を要する高齢者の退院時、市町村をまたぐ場合など、円滑に行かないケースあり(入院したままとなってしまう)。また、入院必要なのにできないとか在宅のケアが不十分とかもある。
- **解決方法**: 各保健所がコーディネート役となり、各市町村及び地域包括支援センターと密接に連携しながら、~~地域の医療・介護関係機関が問題意識と情報を共有し、~~緊密な医療と介護のネットワークを構築すれば、円滑な移行が可能
- **実施体制**: 本庁関係課、各保健所で構成する「医療と介護の連携推進会議」を設置するとともに、各保健所に「医療と介護の連携推進チーム」を設置
- **最終目標**: 両者の情報共有、立場や役割の理解、住民に適切な医療と介護を提供するという共通認識
- **手法**: 保健所内部での連携をまず整える(複数課の意見交換会)、外部者参加の意見交換会、外部のキーパーソンを中心に据え、保健所は黒子役に。保健所と医師会や医師との意見交換。~~医療関係者だけの意見交換。介護関係者だけの意見交換。~~両者の意見交換。課題が明確になれば解決方法について合意形成。

平成23年度「新政策」としてスタート

(新) 医療と介護の連携強化

事業の概要

要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、地域における緊密な医療と介護のネットワークづくりを支援

①医療と介護の連携推進のための活動支援(6,800千円)

各保健所がコーディネート役となり、各市町村及び地域包括支援センターと密接に連携しながら、保健所圏域の医療・介護関係機関が問題意識と情報を共有し、緊密な医療と介護のネットワークを構築

実施体制

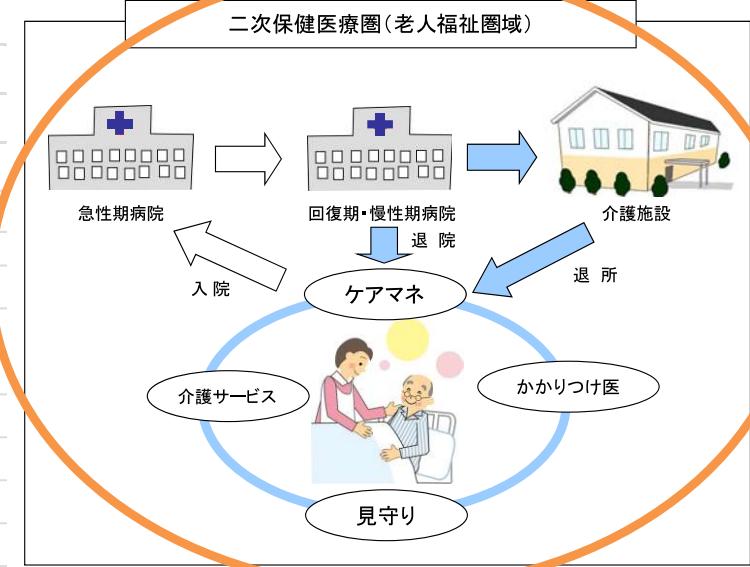
本庁関係課、各振興局健康福祉部(保健所)で構成する「医療と介護の連携推進会議(仮称)」を設置するとともに、各振興局健康福祉部(保健所)に「医療と介護の連携推進チーム(仮称)」を設置

②訪問看護支援(H23~2か年間:国モデル事業)(10,831千円)

- ・訪問看護推進協議会の設置
- ・広域対応訪問看護ネットワークセンター事業として、

福祉保健部 長寿社会課

平成23年度当初予算:17,631千円
(うち新政策:17,631千円)



事業スキーム

県

委託

関係団体
(訪問看護推進協議会の設立)

各保健所との調整や協力体制の構築

- ・本庁から保健所に出向き事業の趣旨などを説明
- ・全体の説明会開催
- ・この事業こそ本来の保健所の業務である旨強調



各保健所 了解

県庁としての組織体制

医療と介護の連携推進会議設置要綱制定(H23.7)

本庁

長寿社会課長、高齢者生活支援室長、福祉保健
総務課長、障害福祉課長、医務課長、健康推進課
長、上記課の関係班長等

保健所(新宮には支所あり)

県立7保健所の保健所長と健康福祉部長等

第1回推進会議(H23.8)①

テーマ: ①医療と介護連携の国・動向と他府県先進事例の紹介
②各保健所での連携事業の進捗状況と今後の方向性

※先進事例: 京都府(京都地域包括ケア推進機構)▼富山県(ショートステイ病床確保、在宅医療実施状況調査)▼岩手県(認知症対策アクションプラン)▼石川県(認知症SOS便利帳)▼千葉県(認知症対策研究会)▼熊本県(熊本型モデル認知症疾患医療センター)▼長野県(医療と介護連携検討会)▼北九州市(連携の北九州モデル)▼京都府長岡京(在宅療養手帳)▼富士宮市(総合相談支援システム)▼尾道市(地域ケアのモデル尾道方式、15分ケアカンファレンス)など

※保健所意見: 大病院との連携がむづかしい▼連携会議の中で地域連携室未設置の病院に対し設置を要請▼看取りをしてくれる医師の増加が必要▼ケアマネに協力的な医師と非協力的な医師がある▼連携シートは既に作っているが半分しか活用していない▼医師会の協力の有無にもかかっている▼県医師会から都市医師会に協力依頼文書を出してもらえないか。など

第1回推進会議(H23.8)②

医療と介護の連携 各保健所事業計画

事業計画(予定)の内容	海草	那賀	伊都	有田	日高	西牟婁	東牟婁	甲本支所
医療・介護関係者等との検討会開催	○	○	○	○	○	○	○	○
研修会(介護関係者向け、有田は看護師向けを含む。)	○	○	○	○	△(※1)	○		
研修会(医師向け)		○						
意見交換会(医師向け)						○		
シンポジウム(医師・看護師・介護関係者向け)			○			○	○	
講演会					△(※1)			
意識調査(医療機関向け)				○	○	○		
意識調査(介護支援専門員向け)			○	○	○	○		
先進地視察	○				○	○	○	
連携シートの作成							○	△(※2)
連携マニュアル作成(西牟婁は報告会を含む。)						○	○	
啓発用リーフレット・ポスターの作成・配布			○					
意見交換会の報告書の作成						○		
医療機関への連絡窓口一覧表の更新				○				
医療と介護の連携ブック作成(改訂)					○			

(※1)講演会あるいは研修会を開催。

(※2)事業を行っていく中で、合意が得られれば作成する。

10

第2回推進会議(H23.11)

- テーマ: ①国・他府県の動向
②各保健所の取り組み状況等
③意見交換

※**保健所意見**: まずは市町村レベルでやった方がスムーズでは▼医師側と介護側の考え方の違い▼医師によっても考え方が違う▼リーダーとなる医師の存在が大きい▼連携連絡票は様々ありすぐに統一は無理▼ゆくゆくは地域包括支援センターが中心になつた方がよい▼事業について本庁から県医師会を通じ郡市医師会に下ろしてもらえないか。など

連携推進事業記念講演(H24.2)

和歌山県医療と介護の連携推進事業
和歌山県介護認定審査会委員現任研修

記念講演

医療と介護の連携 ～納得の社会保障への道しるべ～

厚生労働省や現場での経験や知見を通して、医療と介護の連携について、具体的な取り組み、課題や展望などについて、介護報酬・診療報酬の同時改定も触れながら、ご講演いただき、和歌山県における医療と介護の連携の推進を図る。

はざま りゅういちろう
講師 間 隆一郎 氏

日時・会場
<紀南会場>
平成24年 2月11日(土) 14:30~
ガーデンホテル ハナヨ 木犀
(田辺市文里2丁目36-40 TEL 0739-26-0874)

<紀北会場>
平成24年 2月12日(日) 13:30~
海南市海南保健福祉センター 多目的ホール
(海南市日方1519番地10 TEL 073-483-8760)

問い合わせ先
和歌山県福祉保健部 長寿社会課
TEL 073-441-2521、073-441-2440

厚生労働省健康局 臨器移植対策室長

平成2年 厚生省入省、保険局企画課
平成4年 老人保健福祉局老人福祉計画課 ～新ゴールドプランの策定を担当
平成6年 秋田市役所に出向 ～中核市への移行等を担当
平成8年 厚生省年金局 ～日独・日英社会保障協定の締結、確定拠出年金制度の創設を担当
平成12年 和歌山県に出向 ～介護保険の施行や地球環境保護等を担当
平成15年 厚生労働省障害保健福祉部 ～障害者自立支援法の創設を担当
平成17年 社会保険診療報酬支払基金に出向 ～総合経営戦略を担当
平成18年 厚生労働省大臣官房人事課 ～人事、採用、研修を担当
平成20年 医政局企画官 ～医師不足対策、地域医療再生、看護職の資質向上等を担当
平成21年 政策企画官(社会保障担当参事官室) ～社会保障改革を担当
平成22年 内閣参事官(玄葉大臣付)～玄葉国家戦略担当大臣の政策スタッフ
平成23年 9月から現職

12



医療と介護の連携について講演する厚生労働省職員の間隆一郎さん(田辺市文里2丁目で)

厚生労働省職員の間隆一郎さん(田辺市文里2丁目で)のガーデンホテルハナヨでの講演

H24.2.19

「医療と介護の連携」講演 田辺

厚生労働省の間さん

厚生労働省職員の間隆一郎さんは、「連携とは同じ目的を共有すること」。そのためには、見える関係をつくり、信頼を築くことが大切」と話した。間さんは「連携をする上での助言もしてほしい」と会場に呼び掛けた。在籍する医療と介護の連携推進事業。約270人が聴講した。間さんはこれまで「新ゴールドプラン」(高齢者保健福祉計画)の策定や医師不足対策などを担当してきた。2000年からの3年間は、和歌山県に出向し、介護保険施行の課題解決などに取り組んだ。現在は同省健康局臓器移植対策室長を務めている。間さんは、医療や介護の現状での経験を紹介。在宅療養が患者に対して、病院の医師が対応して、在宅療養の問題として、病院のレベルや状況を把握していないため、病院の医師が患者に対する具体的な事例を挙げて話をすると、「医療と介護の連携に焦点を当てる」と説明した。間さんは「制度は道真。道具に使われてしまわないよう、政府が示す社会保障と税の一体改革案の概要や論点、さらに来年度の診療報酬と介護報酬の改定内容についても医療と介護の連携に焦点を当てた。間さんは「制度は道真。道具に使われてしまわないよう、人が納得できるより良い社会保障にするため、一緒に尽力してほしい」と会場に呼び掛けた。

各保健所 講演会等(H24.2~3)

実施機関	開催日時	会場	参加者	講演・研修内容
海南	平成24年3月10日(土) 13:30～16:00	海南省海南保健 福祉センター	医療従事者、介 護事業所職員、 市町職員等	【名称】海南海草医療と介護の連携推進会議研修会(海南省地域ケア会議研修会と合同開催) 【内容】・「地域包括ケアシステム」構築に向けた取組について(仮題) [講師]香川県綾川町国民健康保険陶病院院長 ・「介護保険制度の改正について(仮題)」[講師]未定 など
那賀	平成24年3月10日(土) 14:00～16:30	那賀総合庁舎 3階 大会議室	那賀圏域の介護 保険施設職員等	【名称】看取りに関する研修会(目的:看取りに関する基礎知識を理解し、介護保険施設における看取りの対応を円滑にする。) 【内容】・「施設における看取りについて(基礎編)(仮)」[講師]○○診療所院長 ・「施設における看取りについて(実践編)(仮)」[講師]△△内科院長
橋本	平成24年3月17日(土) 14:30～16:30	九度山町 ふるさとセンター 5階大ホール	医療機関・介護 サービス事業所 職員	【名称】医療と介護の連携事業講演会 【内容】・「認知症のケアとネットワーク」 [講師]弘前大学大学院医学研究科 教授
有田	平成24年3月18日(日) 10:00～12:00	有田振興局 3階大会議室	医療保健福祉関 係者	【内容】・講演「医療、介護に関する最近の動向と和歌山県の取組」[講師]和歌山県福祉保健総務課長 竹内尚也氏 ・報告「医療と介護の連携に関するアンケート調査結果」 (和歌山県介護支援専門員協会有田支部 共催、有田地方介護連携の会 後援)
御坊	平成24年2月25日(土) 13:30～16:30	日高振興局 別館大会議室	医療・介護従事 者、行政職員、住 民・家族等	【名称】「医療と介護の連携を考えるシンポジウム」 【内容】・講演「高齢者の終末期の医療及びケアについて」[講師]筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 ・シンポジウム「超高齢化社会での「胃ろう」を考える～医療の現場から介護の現場へ～」[シンポジスト]医療・介護・家族の代表
田辺	平成24年3月11日(日) 13:00～16:00	紀南文化会館 4階 小ホール	医療機関・介護 サービス事業所 職員、一般市民	【メインテーマ】「顔の見える関係とは～連携はお互いを知ることから始まる～」 【内容】・爆笑劇団公演「認知症！？ おじいちゃんを地域で守ろう！」[演者]○○劇団 ・パネルディスカッション「医療と介護の連携とは」[パネリスト]特別養護老人ホーム ○○施設長
新宮	平成24年3月15日(木)	東牟婁振興局	医師会代表医師、一 般市民のケアマ ネージャー、地域包括 支援センター職員	【名称(仮)】地域における医療と介護の連携について語り合う
	平成24年3月16日(金)	那智勝浦町健康福 祉センター		【内容】医師会単位の地域ごとに医師と介護職が連携上の課題や疑問についてワンテーブルで話し合う。 ・新宮市医師会代表 △△クリニック院長 ・東牟婁郡医師会代表 クリニック○○院長

※予定一覧

第3回推進会議(H24.3)

テーマ: ①国等の動向報告 ②各保健所からの報告 ③意見交換

各保健所成果: 先進地調査(富山県南砺市民病院、尾道市公立みつき病院、四日市市地域包括支援センターなど)▼病院に地域連携室設置▼ケアマネジャーから医療機関への連携窓口一覧表リニューアル▼がん在宅患者支援▼病院医師が在宅医療連携でテレビ出演▼郡医師会が在宅医療部会を設置▼医療機関とケアマネジャーにアンケート調査▼連携協議会世話人会発足▼医療と介護の連携マニュアル作成▼既存の連携の会に保健所が参加▼バズセッション、医師と介護職の座談会、連携推進や看取りの研修会、シンポジウム、講演会、パネルディスカッション、寸劇、劇団公演開催など

総括: 地域ごとに特色のある取り組みを行った▼来年度の目標設定も行った▼地域包括支援センターや在宅医療連携拠点(H24年度～)があるなか、どこが連携の拠点になるかという問題があるが、来年度も保健所が積極的に関わる必要がある。など

資料: 各保健所提出資料はあわせるとかなりの分厚さ。(両面印刷で2センチ程度の厚み)

本庁が保健所に示した事業の例示メモ

<p>1. 研修会開催</p> <p>○連携しやすい関係づくりのほか、医療の知識が不足している介護支援専門員のスキルアップのため、医師会、歯科医師会等と<u>研修会を開催</u>。</p>	<p>3. 窓口情報の周知徹底</p> <p>○<u>主治医等への連絡方法等について、連絡窓口（電話番号や担当者名等）</u> や<u>ルール（医療機関が対応可能な曜日と時間など）</u>を明確にし、<u>関係者（ケアマネ等）</u>に対しその情報を周知。</p>
<p>2. マニュアル作成</p> <p>○<u>情報を共有するための連絡票、連携シート、在宅療養手帳等の様式を定める。</u></p> <p>【理由】</p> <p>①地域の統一的な書式により必要な情報を入手する方が、便利で、効率よく情報のやり取りができる。</p> <p>②医療側・介護側で意見交換を行う契機にして、信頼関係を育成する。</p> <p>※「連絡票」…医療機関とケアマネージャーが、互いに相談や報告したいことがあって連絡したい時に随時FAXで送付する様式。</p> <p>※「連携シート」…入院時にケアマネージャーから医療機関に、退院時に医療機関からケアマネージャーに患者情報を提供。医療機関は患者の家族状況や、患者の生活状況の経過を把握でき、ケアマネージャーは患者の退院時の身体状況等を把握できる。</p> <p>○退院時のケアカンファレンス実施の制度化。</p>	<p>○<u>ケアマネの情報（職種は何で、何に強いか、どこのエリアがOKか。）</u>を明確にし、<u>医療機関に対し周知</u>。</p> <p>4. 医療機関への働きかけ</p> <p>○在宅療養支援診療所機能の向上、拡大。病院の地域連携室、地域包括支援センターの強化。</p>

各保健所別連携協議会メンバー

区分	都市医師会医師	病院医師	病院地域連携室	病院従事者	歯科医	薬剤師	介護支援専門員	訪問看護ステーション	訪問介護事業所	通所介護事業所	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	グループホーム	市町村社会福祉協議会	市町村	地域包括支援センター	県立保健所	その他
海南	○		○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
那賀	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○	
橋本	○	○	○		○		○	○								○		
有田	○	○	○		○	○	○	○								○		○
御坊	○		○	○	○	○	○								○		○	
田辺	○	○			○	○	○	○						○	○	○	○	○
新宮	○	○	○	○				○	○		○					○		○
串本			○	○			○		○		○			○	○	○	○	
その他:有田はNPO法人、田辺は県社会福祉士会、新宮は民生委員																		
※一部懇談会含む																		

※現在
の形

連携が進んでいる圏域の紹介①那賀

1年目(H23年度)

テーマ: がん療養者支援

特徴

- ・2人の開業医がリーダー
- ・部会で掘り下げた議論

公立病院を拠点に、地域の病院、医師会、介護保険施設、在宅介護事業者等が連携を図り、ネットワークを構築

取り組み: ①体制整備(運営部会、病院部会、介護保険施設部会の3つを協議会に設置)
②人材育成(がん療養者を支援する専門職)

※協議会4回、各部会計7回、視察1回、看取り研修会等2回

連携が進んでいる圏域の紹介①那賀

2年目(H24年度)

テーマ: がん療養者支援(1年目と同様)

取り組み: ①体制整備(既設3部会に加え、病院
・介護保険施設合同部会、訪問看護部会を
新設し、嚥下食一覧作成や看取り検討)

②人材育成(1年目と同様)

※協議会3回、各部会計25回、看取り研修会等2回、介護支援専門員による意見交換会4回

連携が進んでいる圏域の紹介①那賀

3年目(H25年度)

テーマ: 公立病院を拠点に、地域の病院、医師会、介護保険施設、在宅介護事業者等が連携を図り、ネットワークを構築

取り組み: ①体制整備(部会同士の意見交換等)
②人材育成(1年目と同様) 次ページ参照
③住民への取組(情報提供、終末期支援)

※協議会2回、各部会計21回、看取り研修会等2回、部会同士の意見交換会6回、薬剤師・理学療法士も交えた意見交換会1回

連携が進んでいる圏域の紹介①那賀

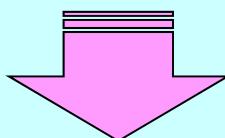
家に帰ろう～終末期を安心に過ごすために～ 事業

実行委員会(プロジェクトチーム)を設置し、事業を実施

実行委員会
(プロジェクトチーム)

委員:10人

協議会、運営部会、病院部会、介護保険施設部会、
訪問看護部会、紀の川市、岩出市
岩出保健所



回数:14回

検討内容:「メッセージノート」の内容・周知方法・配布方法について
多職種参加の研修会の内容について

事業内容

- ・メッセージノートの作成
 - ・メッセージノートの周知（関係者・住民）
 - ・在宅医療、介護サポート体制の強化
- 連携推進協議会と協働し、医療と介護の関係機関が緊密な
ネットワークの構築を図る(研修会等)

振興局コンペ事業

連携が進んでいる圏域の紹介①那賀

「メッセージノート」

【目標】

- 自身及び家族が終末期をどう過ごしたいのか
話し合い考えるきっかけとなる
- 在宅療養に関する支援方法を知ることができる
- 終末期の過ごし方を決めることができる

【作成部数】

1万部

【周知方法】※26年度の取組

- 各市において、介護保険証発送時にチラシを同封(65歳に達した月)
- 各市の広報紙に掲載
- 市民講座での説明(公民館活動)
- 関係者で周知

【配置場所】

- 各市役所(地域包括支援センター含む)・
保健所・関係機関



連携が進んでいる圏域の紹介②田辺

1年目(H23年度)

特徴

- ・先行して立ち上がった地域
- ・加除式連携マニュアル作成

テーマ：「田辺圏域保健医療介護の連携体制の構築をすすめる会」と協働し、まず協議会を立ち上げ、必要な調査等を実施し方向性を決定

- 取り組み：
- ①実態調査(対象：医療機関等)
 - ②先進地調査(富山県の南砺中央病院、香川県の香川労災病院)
 - ③加除式「医療と介護の連携マニュアル」を作成し関係者全員が必携
 - ④公開講座(劇団公演とパネルディスカッション)

連携が進んでいる圏域の紹介②田辺

2年目(H24年度)

テーマ:昨年度の調査で見えてきた課題解決のための取り組みを行う。

取り組み:①協議会及びチーム会議を開催

②連携についての研修会開催

※「在宅ターミナルにおけるチームケア」アンケート実施

③連携マニュアル追録と未配布事業所等への配布

連携が進んでいる圏域の紹介②田辺

3年目(H25年度)

テーマ：「すすめる会」と「協議会」が協働し特に医師とケアマネを中心に多職種ネットワークづくりを進める。

取り組み：
①協議会及びチーム会議を開催
②パネルディスカッションや研修会開催
※在宅リハビリや医師とケアマネの連携がテーマ
③連携マニュアル追録配布
④先進地調査
(東近江保健所、湖東コミュニティセンター)

連携が進んでいる圏域の紹介③御坊

23年度：講師を呼んでの認知症事例検討会や
胃ろうのシンポジウムなど

24年度：終末期医療啓発パンフレット作成、終末期
医療意識調査、終末期医療講演会など

25年度：看取り研修会、看取り講演会、在宅療養
支援ノート作成など

終末期医療や終末期ケアが進んでいます。

連携が進んでいる圏域の紹介④新宮・串本

日刊 貿易 里手 新聞

昭和25年10月3日第3種郵便物認可 ©旅野新聞社 2013

第16852号



医療、介護の現場で働く両者が歓談しながら意見交換した
—22日、新富市職業訓練センター

職業訓練センターで医師と介護職の懇談会を開いた。平成23年度から県が取り組む医療と介護の連携強化事業の一環で、市内の医師・看護師とケアマネジャー約50人が意見交換した。

斎藤所長は「多様な職種が連携することによって大きな力になる」とあります。懇談会の基調報告は、各団体からの代表者が現状や連携強化に向けた課題について話しました。漆川博士市医師会長は「他職協働は、また団体がなぜ一本の線にならないのが現状。医師会ももっと介護との連携を進めなければなら

セント」の中井三輪脳神経外科部長は、退院からリハビリの流れについて、「地域の中で完結させることが難しい。何がネックにならっているのか伺う」と述べた。

夕べに開かれた懇談会では、新富病院の逢野博士は「星尾附属看護師長は「星尾附属病院地方を対象に同様の懇談会を開いており、本年度はより地域に密着して交流を深めため毎回の新富市と那智勝浦町・太町(9月12日予定)の2回に分けて行つ計画

「顔の見える関係を」 医師と介護職の50人が懇談

新
聞
紙
熊
野
日
刊

The
Kumano
Shimbun

**2013年
(平成25年) 8月24日**
土曜日／赤口



発行所 株式会社 熊野新聞社
本 社 〒847-0081 新宮市新宮3563番地4
営業部 TEL 0735-22-8080 FAX 0735-23-2248
記者室 TEL 0735-22-8325 FAX 0735-28-1125
info@kumanonoshimbun.com
<http://kumanonoshimbun.com>

H26年度は国モデル事業「退院支援ルール策定」に取り組み中

連携推進会議の状況

平成24年度 3月に開催

議題

①高齢者生活支援室から報告

- ・医療と介護連携における国等の動向
- ・24時間対応のサービス提供体制の構築支援に関する調査 次ページ参照
- ・連携事業の今後の予定

②各保健所からの報告

24時間対応のサービス提供体制の構築 支援に関する調査の概要

目的:医療と介護の連携を中心に、24時間定期巡回・
随時対応サービスなどの動向を明らかにして、各地域
の取り組みの方向性を検討

調査概要:①新サービスの意向(事業所)
②退院退所復帰支援(病院、老健)
③在宅医療状況(在宅療養支援診療所)

結果:①採算性確保など難しい課題あり
②③特に認知症患者への対応が課題

連携推進会議の状況

平成25年度 3月に開催

議題

- ①各保健所からの報告
- ②国の動向、H26の県の在宅医療介護事業
- ③関係課からの連絡事項
- ④意見交換

ご清聴ありがとうございました